

調査計画の修正について

令和3年7月20日
厚生労働省 政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室

調査計画の修正について

今回申請した調査計画の変更案の「報告を求める事項」において、パートタイム労働者の「性別」労働者数の記載が漏れていた。このことを受け、調査項目の明確化を含め、改めて検討し下表の「変更案(修正後)」のとおり、報告を求める事項の記載を修正させていただきたい。

※1 「変更案(修正後)」の赤字部分が修正前から漏れていた箇所

※2 調査票に変更はなく、これまでもパートタイム労働者の労働者数は性別に調査で把握してきた。

現行	変更案(修正前) ※現在総務省に申請している案	変更案(修正後)
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国調査及び地方調査イ～ハ(略) <p>ニ 性別常用労働者数及びパートタイム労働者数並びに常用労働者に係る性別異動状況、出勤日数、所定内労働時間数、所定外労働時間数、きまって支給する給与額及び特別に支払われた給与額</p> <p>ホ 常用労働者に係る超過労働給与額及び特別に支払われた給与の名称別金額</p> <p>ヘ パートタイム労働者に係る異動状況、出勤日数、所定内労働時間数、所定外労働時間数、きまって支給する給与額、超過労働給与額及び特別に支払われた給与額</p> <p>ト (略)</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全国調査及び地方調査イ～ハ(略) <p>ニ 常用労働者に係る性別労働者数、異動状況、出勤日数、所定内労働時間数、所定外労働時間数、きまって支給する給与額及び特別に支払われた給与額</p> <p>ホ 常用労働者に係る超過労働給与額及び特別に支払われた給与の名称別金額</p> <p>ヘ パートタイム労働者に係る労働者数、異動状況、出勤日数、所定内労働時間数、所定外労働時間数、きまって支給する給与額、超過労働給与額及び特別に支払われた給与額</p> <p>ト (略)</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全国調査及び地方調査イ～ハ(略) <p>ニ 常用労働者の次に掲げる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> a 性別異動状況 b 性別労働者数 c 性別出勤日数 d 性別所定内労働時間数及び性別所定外労働時間数 e 性別きまって支給する給与額 f 超過労働給与額 g 性別特別に支払われた給与額 h 特別に支払われた給与の名称別金額 <p>ホ パートタイム労働者の次に掲げる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> a 異動状況 b 性別労働者数 c 出勤日数 d 所定内労働時間数及び所定外労働時間数 e きまって支給する給与額、超過労働給与額及び特別に支払われた給与額 <p>ト (略)</p>

*1 「現行」から「変更案(修正前)」の変更箇所は太字部分、「変更案(修正前)」から「変更案(修正後)」の変更箇所は下線部分。

*2 本修正に伴う形式的な修正箇所は、記載を省略している。

調査票(全国調査・第一種事業所用)

様式第1号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

-----日

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

-----月-----日から-----月-----日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

-----日

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上
(2) 300~999人
(3) 100~299人

(4) 30~99人
(5) 5~29人



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査全国調査票
(第一種事業所用)



厚生労働省

令和 年 月 分

都道府県 番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
		大	中	小			

※印欄は記入しないでください。

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者の性別	5 常用労働者数				6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)		8 現金給与額(税込金額です。)					
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。 (5) うち、パートタイム労働者は何人でしたか。	実際に出勤した日の合計は延べ何日でしたか。(有給休暇は含めないでください。1時間でも出勤した日は1日に数えてください。)	(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1) きままって支給する給与の総額はいくらでしたか。(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与です。)	(2) うち、超過労働給与の総額はいくらでしたか。(残業手当、深夜手当等です。)	(3) 特別に支払われた給与の総額はいくらでしたか。(盆、暮等の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた給与の名称及び名称別金額を記入してください。		
男	1	人	人	人	人	日	時間	時間	百万	千円	百万	千円	①賞与 百万 千円
女	2												②定昇・ベースアップ等の追給()月分から()月分 千円
計	3										百万	千円	③3か月を超える期間で算定される通勤手当 千円 ④ 千円 ⑤ 千円
うち、パートタイム労働者	4												④ 千円 ⑤ 千円

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。]

1 定義を実施した。
2 ベースアップを実施した。
3 換業短縮、一時休業を実施した。

4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。]

記入担当者氏名

調査票提出年月日

年 月 日

この調査票は、10日までに提出してください。
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々は統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

調査票(全国調査・第二種事業所用)

様式第2号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

----- 日 -----

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

----- 月 ----- 日から ----- 月 ----- 日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

----- 日 -----

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上 (4) 30~99人
(2) 300~999人 (5) 5~29人
(3) 100~299人



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査全国調査票
(第二種事業所用)



厚生労働省

令和 年 月 分

都道府県 番 号	調査区番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
			大	中	小			

※印欄は記入しないでください。

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者 の性別	5 常用労働者数				6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)		8 現金給与額 (税込金額です。)				
	(1) 前調査 期間の末日 は何人でしたか。	(2) 採用、 転勤等による 増加は何 人でしたか。	(3) 解雇、 退職、転勤 等による減 少は何人 でしたか。	(4) 本調査 期間の末日 は何人 でしたか。	実際に出勤した日 の合計は延べ何日 でしたか。(有給休 暇は含めないで ください。1時間でも 出勤した日は1日に 数えてください。)	(1) 所定内労働 時間の合計は延 べ何時間でした か。	(2) 所定外労働 時間の合計は延 べ何時間でした か。	(1) きまって支給 する給与の総額は いくらでしたか。 (労働協約、就業 規則等に支給条 件、算定方法等が 定められている給 与です。)	(2) うち、超過労働 給与の総額はい くらでしたか。(残 業手当、深夜手当 等です。)	(3) 特別に支払われた給与 の総額はいくらでしたか。 (昼、暮等の賞与、3か月を超 える期間で算定される給与、 ベースアップの差額追給分 及び支給事由の発生が不確 実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた 給与の名称及び名称別金額 を記入してください。	
男	1	人	人	人	人	日	時間	時間	百万	千円	計欄に記入してください。	①賞与 百万 千円
女	2											②定昇・ベースアップ等の 追給()月分から()月分 千円
計	3								百万	千円		③3か月を超える期間で算定 される通勤手当 千円 ④ その他(名称別に金額を記 入してください。) 千円 ⑤ 千円
うち、 パート タイム 労働者	4											

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。]

1 定義を実施した。 4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。

2 ベースアップを実施した。 5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。

3 換業短縮、一時休業を実施した。 6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。]

事業所の
面接者氏名

調査票
作成年月日

年 月 日

統計
調査員印

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

調査票(地方調査・第一種事業所用)

様式第3号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

-----月-----日から-----月-----日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。
-----日

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上 (4) 30~99人
(2) 300~999人 (5) 5~29人
(3) 100~299人



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査地方調査票
(第一種事業所用)



厚生労働省

令和 年 月 分

都道府県 番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
		大	中	小			

※印欄は記入しないでください。

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者の性別	5 常用労働者数				6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)		8 現金給与額(税込金額です。)					
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。 (5) うち、パートタイム労働者は何人でしたか。	実際に出勤した日の合計は延べ何日でしたか。(有給休暇は含めないでください。1時間でも出勤した日は1日に数えてください。)	(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1) きまって支給する給与の総額はいくらでしたか。(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与です。)	(2) うち、超過労働給与の総額はいくらでしたか。(残業手当、深夜手当等です。)	(3) 特別に支払われた給与の総額はいくらでしたか。(昼、暮等の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた給与の名称及び名称別金額を記入してください。		
男	1	人	人	人	人	日	時間	時間	百万	千円	①賞与	百万	千円
女	2										計欄に記入してください。		
計	3										百万	千円	②定昇・ベースアップ等の追給()月分から()月分 千円 ③3か月を超える期間で算定される通勤手当 千円 その他(名称別に金額を記入してください。) ④ 千円 ⑤ 千円
うち、パートタイム労働者	4												

◎ 計のうち、パートタイム労働者分について記入してください。

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。]

1 定義を実施した。	4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
2 ベースアップを実施した。	5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
3 換業短縮、一時休業を実施した。	6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。]

記入担当者氏名

調査票提出年月日

年 月 日

この調査票は、10日までに提出してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となった事業所の方々は統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

調査票(地方調査・第二種事業所用)

様式第4号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

-----月-----日から-----月-----日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。
-----日

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上
(2) 300~999人
(3) 100~299人

(4) 30~99人
(5) 5~29人



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査地方調査票
(第二種事業所用)



令和 年 月 分

厚生労働省

都道府県 番号	調査区番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
			大	中	小			

※印欄は記入しないでください。

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者 の性別	5 常用労働者数				6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)		8 現金給与額 (税込金額です。)					
	(1) 前調査 期間の末日 は何人でしたか。	(2) 採用、 転勤等による 増加は何 人でしたか。	(3) 解雇、 退職、転勤 等による減 少は何人 でしたか。	(4) 本調査 期間の末日 は何人 でしたか。 (5) うち、 パートタイム 労働者は 何人 でしたか。	実際に出勤した日 の合計は延べ何日 でしたか。(有給休 暇は含めないで ください。1時間でも 出勤した日は1日に 数えてください。)	(1) 所定内労働 時間の合計は延 べ何時間でした か。	(2) 所定外労働 時間の合計は延 べ何時間でした か。	(1) きまって支給 する給与の総額は いくらでしたか。 (労働協約、就業 規則等に支給条 件、算定方法等が 定められている給 与です。)	(2) うち、超過労働 給与の総額は いくらでしたか。(残 業手当、深夜手当 等です。)	(3) 特別に支払われた給与 の総額はいくらでしたか。 (昼、暮等の賞与、3か月を 超える期間で算定される給与、 ベースアップの差額追給分 及び支給事由の発生が不確 実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた 給与の名称及び名称別金額 を記入してください。		
男	1	人	人	人	人	日	時間	時間	百万	千円	百万	千円	①賞与 百万 千円
女	2												計欄に記入して ください。
計	3										百万	千円	②定昇・ベースアップ等の 追給()月分から()月分 千円 ③3か月を超える期間で算定 される通勤手当 千円 その他(名称別に金額を記 入してください。) ④ 千円 ⑤ 千円
うち、 パート タイム 労働者	4												

◎ 計のうち、パートタイム労働者分について記入してください。

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。]

1 定義を実施した。
2 ベースアップを実施した。
3 換業短縮、一時休業を実施した。

4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。]

事業所の
面接者氏名

調査票
作成年月日

年 月 日

統計
調査員印

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。